

第4次下松市行財政改革推進計画

平成30年度実績

令和元年9月

I. 平成30年度 第4次下松市行財政改革推進計画取組状況について

1. 概要

本市における行財政改革については、「下松市行財政改革推進計画（平成18年3月策定）」、「第2次下松市行財政改革推進計画（平成22年3月策定）」、「第3次下松市行財政改革推進計画（平成25年3月策定）」に基づき、これまで様々な取組を実施してまいりました。

現在は、平成28年3月に策定した「第4次下松市行財政改革推進計画（以下「第4次計画」という。）」に基づき、より一層の行財政改革の取組を推進しているところです。この度、この第4次計画における計画期間の最終年となる平成30年度の取組状況について以下のとおりまとめましたので報告します。

平成30年度の取組状況については、取組を完了した項目が4項目、実施中の項目が11項目となり、これら15項目の取組に係る効果額は、合計19,223千円となりました。また、第4次計画の進捗状況については、平成28・29年度に取組を完了した項目を合わせると、全24項目の取組のうち、83%の項目が完了又は実施中となりました。なお、第4次計画に掲げた項目以外にも行財政改革に繋がる取組を実施しており、これらについては後述します。

2. 平成30年度の実施内容

取組状況	取組項目	実施項目	効果額 (千円)	総効果額 (千円)
完了	市民主役を原点とした職員の意識改革と人材育成	・下松市人材育成基本方針の見直し		19,223
	簡素で効率的な事務事業の改善	・自治体クラウドの推進		
		・水防資材の分散配備		
民間活力の積極的な活用	・都市計画公園の管理における市民との協働の拡充			
実施中	簡素で効率的な事務事業の改善	・簡素で効率的な組織体制の再編		
		・ナンバーディスプレイ対応電話機の設置		
		・統合型GISの整備		
		・省エネルギー対策の推進		
	民間活力の積極的な活用	・放課後児童クラブ（児童の家）の運営体制の見直し		
		・公民館の地元管理の推進	387	
		・指定管理者制度の効果的な運用	17,948	
	安定した財政基盤の確立・強化	・給与制度の見直し		
		・資金運用手法の見直し	888	
検討中	市民主役を原点とした職員の意識改革と人材育成	・地域担当職員制度の導入		
	簡素で効率的な事務事業の改善	・庁内ICT化の推進		
		・収納対策室の機能拡充		
安定した財政基盤の確立・強化	・ペイジーサービスの導入			
【参考】平成28・29年度に完了	市民主役を原点とした職員の意識改革と人材育成	・ボランティアスタッフ制度の導入		
	民間活力の積極的な活用	・ごみ収集業務の民間委託の拡大		
		・公立保育園の民営化		
	安定した財政基盤の確立・強化	・小学校給食の民間委託		
		・公会計制度の導入・整備		

※平成31年4月1日現在で実施の場合は、平成30年度実績としています。

※効果額は、節減可能となった経費で、具体的に数値化できるものについて計上しています。

また、過去に完了した項目であっても効果額が平成30年度に表れる項目については、平成30年度の効果額として計上しています。

Ⅱ. 各部署による独自の行財政改革の取組について

第4次行財政改革推進計画に記載されている項目以外にも各部署において行財政改革に繋がる様々な取組を行いました。

取組内容	効果額 (千円)
時間外勤務縮減の取組	2,741
マイナンバーカードを利用した住民票等の証明書のコンビニ交付	
後期高齢者医療保険料のコンビニ納付	
下松スポーツ公園の一元管理	
民間助成金活用による事業の充実	

Ⅲ. 平成30年度行財政改革の取組結果（まとめ）

行財政改革に係る取組を行った結果、本市における平成30年度の行財政改革効果額は以下のとおりとなりました。

区 分	効果額
1. 第4次計画に基づいた取組結果	19,223千円
2. 各部署による独自の取組結果	2,741千円
総合計	21,964千円